



新型コロナウイルスはどうなったの？

外出時のマスク着用は自己判断に任せ、街中の非着用者は少しづつ増え、非マスクの飲食店も散見されるようになりまし。では、コロナ感染の現状はどうなっているのか。新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが「5類」に移行したことに伴い、厚生労働省は流行状況の把握方法をすべての感染者の報告を求め、「全数把握」から、インフルエンザの流行状況を把握方法と同じ、指定した全国およそ5000の医療機関からの週1回の報告をもとにした「定点把握」に変更しました。

※当社サービス提供地域の患者発生状況

地域	新型コロナ	インフルエンザ
山形	4.26	0.81
埼玉	6.51	1.51
東京	5.99	1.69
神奈川	5.03	0.98
大阪	4.33	0.7
福岡	5.76	1.06
熊本	5.43	2.49
全国	5.11	1.36

6月16日に発表された定点医療機関あたりのインフルエンザ感染者数は1,366人です。新型コロナウイルスは緩やかな増加傾向を示しており、現在全国平均で定点医療機関あたり5.11人、なので単純計算でインフルエンザの約3.8倍になっています。

新型コロナウイルスはインフルエンザと比較すると感染力がかなり高いことから、地域（沖縄18.41人）によっては爆発的に感染者数が増えるリスクをはらんだ状況です。

周囲の流行にに応じて、お一人おひとりができる感染対策を継続することが重要です。季節性インフルエンザでは1医療機関あたり1週間の患者数が、1人以上で流行期、10人以上で注意報レベル、30人以上で警報レベルという指標がありますが、新型コロナウイルスについては注意報や警報などの基準データ蓄積がないため指標が示されていません。

住民税非課税世帯には優遇

住民税非課税世帯は、政府による現金給付の支援が行われるときの基準としてよく登場します。住民税非課税世帯とは、住民税が課される人がいない世帯です。

厚生労働省「2021年国民生活基礎調査」をもとに計算すると年代別の住民税非課税世帯の割合が、次が70代以上の33.1%となつています。70代以上では、非課税世帯の割合が高いことから住民税非課税世帯は、年金生活者が多いと考えられます。住民税非課税世帯全体に占める60代以上が82%占めています。住民税非課税世帯だけでなく、課税額が低いと色々な優遇を受けることが出来ます。

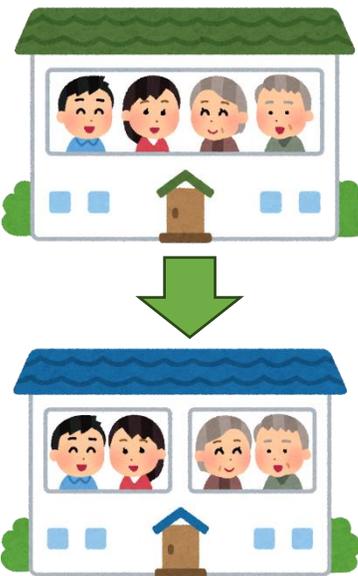
・高額療養費の負担が減る
毎月の医療費の自己負担を一定額に抑えることができ、高額療養費制度の自己負担額は所得水準で異なります。住民税非課税世帯は、この自己負担額も少なくて済みます。

・介護保険料の負担が減る
2019年10月より、住民税非課税世帯の65歳以上の介護保険料が軽減されています。

・国民健康保険料の負担が減る
国民健康保険料の負担も2割〜7割軽減されます。

同居世帯の世帯分離

高齢者の方が親子同居をされている場合、同一家屋に住んでいる家族を「親子で家計を分けて管理したい」との理由で別々の世帯にすることに、高齢者世帯の住民税負担を軽く、または非課税にすることが可能な場合があります。



世帯が一緒の場合は、収入がある方が多ければ世帯収入が増えます。介護保険サービスの自己負担割合は、「本人の所得」「世帯の所得」の2つに応じて決められています。世帯分離では以下の4つメリットが挙げられます。

- ・介護保険サービスの自己負担割合を下げられる
- ・介護保険サービスの自己負担額の上限を下げられる
- ・介護保険施設の居住費と食費が軽減できる
- ・低所得者向け給付金を受け取ることが出来る
- ・世帯分離のデメリット
- ・国民健康保険料の負担額が増えることがある
- ・健康保険の扶養から外れる
- ・介護サービスの費・医療費の合算が出来なくなる

・手続きが煩雑になる
世帯分離については、デメリットよりもメリットの方が大きいとの解説が多く流布されていますが、個々人でその結果は異なり、お住いの市区町村の対応も違う場合もありますので、ご自身の条件を当てはめて検討してください。手続き自体はお住いの市区町村役場の窓口で受け付けて頂けます。また、元に戻したいときには世帯合併の手続きをすれば可能です。

・住民税非課税世帯の判定は前年度所得によって判断されます。この時預貯金等の資産がいくらあっても関係ないのです。住民税非課税世帯だからと言って貧しいとは言えない現実があります。

愛するこの町で暮らしたい

今回、住民税非課税世帯、世帯分離のメリットを取り上げましたが、全人口のうち3割を占める65歳以上の高齢者の住民税非課税世帯が更に増えると住民サービスが維持できるのかと心配になってしまいました。この町のため、この国のために喜んで税金を払えるようになって欲しいなど個人的には思います。そして国や自治体は夢ある将来のための施策を積極果敢に推進して欲しい。新聞やテレビはどうして暗いニュースを多く流したがるのか不思議に思う今日この頃です。

介護の太助は皆様の笑顔のために努めてまいります。

